令和7年度答申第40号
令和7年9月19日

諮問番号 令和7年度諮問第51号（令和7年8月12日諮問）
審査庁 厚生労働大臣
事件名 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金請求却下処分に関する件

答 申 書

審査請求人Xからの審査請求に関する上記審査庁の諮問に対し、次のとおり答申する。

結 論

本件審査請求は棄却すべきであるとの諮問に係る審査庁の判断は、妥当である。

理 由

第1 事案の概要

本件は、審査請求人X（以下「審査請求人」という。）が、父のA（以下「父A」という。）は軍人としての在職期間内の傷病により死亡したと主張して、B知事（以下「処分庁」という。）に対し、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法（昭和40年法律第100号（令和7年法律第18号による改正（同年4月1日施行）前のもの。以下同じ。））。以下「特別弔慰金支給法」という。）3条本文の規定に基づき、父Aに係る特別弔慰金の請求（以下「本件請求」という。）をしたところ、処分庁が、父Aは戦傷病者戦没者遺族等援護法（昭和27年法律第127号。以下「遺族援護法」という。）に規定する公務上の傷病又は勤務に関連した傷病に起因して死亡したとは認められないとして、本件請求を却下する処分（以下「本件却下処分」という。）をしたことから、審査請求人がこれを不服として審査請求をした事案である。

1 関係する法令の定め

(1) 特別弔慰金支給法による特別弔慰金の支給

ア 特別弔慰金支給法3条本文は、戦没者等の遺族には、特別弔慰金を支給すると規定している。

イ 特別弔慰金支給法2条1項本文は、この法律において「戦没者等の遺族」とは、死亡した者の死亡に関し、令和2年4月1日（以下「基準日」という。）までに遺族援護法による弔慰金（以下「弔慰金」という。）を受け権利を取得した者をいうと規定している。

ウ 特別弔慰金支給法2条3項は、弔慰金を受け権利を取得した者が基準日において死亡しているときその他の同項各号に掲げる事由のいずれかに該当する場合において、基準日に当該死亡した者の子があるときは、当該死亡した者の子は、同条1項の規定の適用については、弔慰金を受け権利を取得した者とみなすと規定している。

エ 遺族援護法34条1項は、昭和12年7月7日以後における在職期間内に、公務上負傷し、又は疾病にかかり、これにより、昭和16年12月8日以後において死亡した軍人軍属又は軍人軍属であった者の遺族には、弔慰のため、弔慰金を支給すると規定し、同条2項は、前項の規定の適用については、軍人軍属の在職期間内の勤務に関連する負傷又は疾病で公務上の負傷又は疾病でないものは、公務上の負傷又は疾病とみなすと規定している。

オ 遺族援護法35条1項は、弔慰金を受けべき遺族の範囲は、死亡した者の死亡の当時における配偶者、子、父母、孫、祖父母、兄弟姉妹及びこれらの者以外の三親等内の親族（死亡した者の死亡の当時その者によって生計を維持し、又はその者と生計をともにしていた者に限る。）とすると規定している。

カ 遺族援護法36条1項は、弔慰金を受けべき遺族の順位は、配偶者を第1順位、子を第2順位とすると規定している。

(2) 遺族援護法による遺族年金の支給

ア 遺族援護法（昭和28年法律第181号による改正前のもの。以下（2）において同じ。）23条1項2号は、障害年金又は軍人たるによる増加恩給を受け権利を有するに至った後、その権利を失うことなく、当該障害年金又は増加恩給の支給事由である負傷又は疾病以外の事由により死亡した軍人軍属又は軍人軍属であった者の遺族に遺族年金を支給すると規定していた。

イ 遺族援護法26条は、遺族年金の額は、配偶者は1万円、子、父、母、

孫、祖父及び祖母については、1人につき5千円とすると規定していた。
ウ 遺族援護法27条は、前条の規定にかかわらず、23条1項2号に掲げる遺族に支給する遺族年金の額は、前条に定める額の10分の6に相当する額とすると規定していた。

(3) 恩給法による増加恩給及び増加非公死扶助料の支給

ア 恩給法（大正12年法律第48号）46条1項（昭和57年法律第66号による改正前のもの。）は、公務員が公務のため傷痍を受け又は疾病にかかり不具廢疾となり失格原因なくして退職したるときはこれに普通恩給及び増加恩給を給すと規定していた。

イ 恩給法72条は、遺族とは公務員の祖父母、父母、配偶者、子及び兄弟姉妹にして公務員の死亡の当時これにより生計を維持し又はこれと生計を共にしたるものをいうと規定し、恩給法73条1項（昭和51年法律第51号による改正前のもの。）は、公務員が同項各号の一に該当するときはその遺族には妻、未成年の子、夫、父母、成年の子、祖父母の順位によりこれに扶助料を給すと規定し、同項2号は、普通恩給を給せらるる者が死亡したるときを掲げていた。

ウ 恩給法75条1項3号（昭和41年法律第121号による改正前のもの。）は、増加恩給を併給されている者が公務に起因する傷痍疾病によらずして死亡したときの扶助料（以下「増加非公死扶助料」という。）の年額について、特に規定している。

2 事案の経緯

各項末尾掲記の資料によれば、本件の経緯は、以下のとおりである。

- (1) 父Aは、昭和13年a月b日に歩兵第c連隊補充隊に応召し、陸軍に歩兵として勤務していたところ、同年d月e日に急性大腸炎によりC地第f師団第g将D野戦病院第h部に入院し、昭和14年1月11日に治癒退院したが、同年12月17日にE地における戦闘により右肩胛部に貫通銃創を負った。その後、昭和15年1月14日に内地還送のためにF港を出発し、同月19日にG港に上陸し、同日にH陸軍病院に収容され、同月30日にI臨時陸軍病院に転送された後、同年9月7日に右湿性胸膜炎を発病し、昭和16年3月20日に兵役免除となり、同日にI臨時陸軍病院を退院した。

（戦没者調査票、現認証明書、履歴及び死亡証明書、兵籍簿、「傷病恩給等の裁定状況等に係る調査について（回答）」と題する書面）

(2) 父Aについては、昭和16年8月18日、公務傷病名「右鎖骨下窩肩胛関節部貫通銃創兼右湿性胸膜炎」により、当時の恩給法の規定による陸軍軍人増加恩給（甲第5項症）が裁定された。

（戦没者調査票、「傷病恩給等の裁定状況等に係る調査について（回答）」と題する書面）

(3) 父Aは、昭和17年7月20日、J（以下「母J」という。）と婚姻をし、審査請求人は、昭和18年i月j日、父Aと母Jの間の長男として出生した。

（戸籍個人事項証明書（審査請求人）、除籍謄本（筆頭者：母J）、除籍謄本（戸主：K））

(4) 父Aは、昭和21年7月15日、大腸カタル結核性腹膜炎を発症し、昭和21年8月3日、死亡した。

（死亡診断書、症状経過書）

(5) 母Jについては、昭和28年8月14日、当時の遺族援護法の規定による遺族年金が裁定され、昭和29年11月29日、当時の恩給法の規定による増加非公死扶助料が裁定された。

（陸軍弔慰金等受付送付簿（抜粋）、陸軍旧軍人恩給書類受付送付簿等（抜粋）、戦没者調査票、遺族年金請求書）

(6) 母Jは、平成元年5月29日に死亡し、上記（5）の増加非公死扶助料の受給権は失権した。

（除籍謄本（筆頭者：母J）、令和5年9月25日付け事務連絡「第十一回特別弔慰金の受給権について（回答）」）

(7) 審査請求人は、令和5年2月21日、L区長を経由して、処分庁に対し、特別弔慰金支給法3条本文の規定に基づき、父Aに係る特別弔慰金の請求（本件請求）をした。

（戦没者等の遺族に対する特別弔慰金請求書）

(8) 処分庁は、令和5年10月3日付けで、審査請求人に対し、「死亡したA様は、戦傷病者戦没者遺族等援護法に規定する公務又は勤務に関連した傷病に起因して死亡したものと認められません。したがって、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法に規定する要件を満たしていないため、あなたは特別弔慰金を受ける権利を有しません。」との理由を付して、本件請求を却下する処分（本件却下処分）をした。

（却下通知書）

(9) 審査請求人は、令和5年11月13日、審査庁に対し、本件却下処分を不服として本件審査請求をした。

(審査請求書)

(10) 審査庁は、令和6年8月23日、当審査会に対し、本件審査請求は棄却すべきであるとして諮問（令和6年度諮問第36号。以下「前回諮問」という。）をした。

(前回諮問に係る諮問書及び諮問説明書)

(11) 審査庁は、令和6年9月6日、当審査会に対し、前回諮問に係る審査請求事件について、「再度検討することとしました」として、前回諮問を取り下げた。

(「諮問の取下げについて」と題する書面)

(12) 審査庁は、令和7年8月12日、当審査会に対し、本件審査請求は棄却すべきであるとして本件諮問をした。

(諮問書、諮問説明書)

3 審査請求人の主張の要旨

父は戦争に行き、左肩に敵の弾が当たり負傷した。急きょ日本に帰国し、M地のN病院に入院していたが、このことは母から聞いた。その当時は良い薬もなく病院で死亡した。

O地の遺族会にも入っている。小学生のころ、P駅から夜行列車に乗ってQ神社に参拝に行った。

母は、私（審査請求人）が小学生のころから、71歳で亡くなるまで、遺族恩給をもらっていた。

L区の広報を見て、第十一次戦没者等の遺族に対する特別弔慰金請求ができることを初めて知った。母は国から父の恩給をもらっていたのに、どうして私の請求は却下されるのか不思議に思う。

第2 諮問に係る審査庁の判断

1 審査請求人が提出した戸籍書類によると、父Aは昭和17年7月20日に母Jと婚姻し、昭和21年8月3日に死亡していることを確認することができる。他方、審査請求人は、父Aの長男として、昭和18年i月j日に出生し、父Aの子であることを確認することができる。また、母Jは平成元年5月29日に死亡していることを確認することができる。

2 処分庁保管の兵籍簿等によると、父Aは、昭和13年d月e日に急性大腸炎にてC地第f師団第g将D野戦病院第h部に入院し、昭和14年1月11日

に治癒退院し、同年12月17日にE地における戦闘により右肩胛部貫通銃創を負い、昭和15年1月30日にI臨時陸軍病院に転送され、昭和16年3月20日に兵役免除となり、同日にI臨時陸軍病院を退院したことを確認することができる。加えて、軍人としての在職期間中に負った当該右肩胛部貫通銃創により同年8月18日に当時の恩給法の規定による増加恩給（甲第5項症）が裁定されたことを確認することができる。

なお、遺族援護法4条2項本文は、軍人軍属が昭和12年7月7日以後事変地又は戦地における在職期間内に負傷し、又は疾病にかかった場合において、故意又は重大な過失によって負傷し、又は疾病にかかったことが明らかでないときは、公務上負傷し、又は疾病にかかったものとみなすと規定し、戦傷病者戦没者遺族等援護法施行令（昭和27年政令第143号）2条は、遺族援護法4条2項に規定する事変地の区域及びその区域が事変地であった期間を規定し、R地については、昭和k年1月m日から昭和n年o月p日までとされていることから、父Aが昭和13年にE地において発病した急性大腸炎は公務傷病とみなされる。

また、父Aの死亡診断書によると、父Aは、兵役免除後の昭和21年7月15日に直接死因である大腸カタル結核性腹膜炎を発症し、同年8月3日に自宅で死亡したとの記載を確認することができるが、軍人在職中の急性大腸炎、右鎖骨下窩肩胛関節部貫通銃創及び右湿性胸膜炎について記載がなく、直接死因である大腸カタル結核性腹膜炎との関連は確認することができない。

これらを踏まえ、審査庁において医学鑑定を行ったところ、顧問医より「死亡者は、大腸カタル結核性腹膜炎により死亡しているが、陸軍軍人在職中に受傷罹病した急性大腸炎及び右鎖骨下窩肩甲関節部（右肩甲骨関節窩及上膊骨損傷）貫通銃創は結核性の疾患であるとは認められないことから、死亡原因との因果関係はないと考える。また、死亡者の妻による症状経過の申し立て及び死亡診断書に右湿性胸膜炎について触れられておらず、また、死亡者は兵役免除後に洗張業を営み、婚姻し2子をもっていることから社会的には一旦治癒したと考えられ、右湿性胸膜炎についても死亡原因との因果関係はないと考える。」との意見を得ている。

したがって、顧問医の意見のとおり、公務傷病と死因との因果関係を認めることはできず、父Aが軍人として公務上又は勤務に関連して死亡したものと認められない。

念のため、審査庁保管の資料を調査したところ、昭和28年8月14日に

当時の遺族援護法の規定による遺族年金が母J及び審査請求人に裁定されており、支給年額は公務死亡の10分の6の額であり、当該支給年額は公務によらないで死亡した場合に支給されるものであること、また、軍人傷痕記章カードの記載によれば、父Aには、S事変のT地附近における戦傷により傷病の等差（障害の程度）が第5項症の増加恩給の支給（有期昭和21年3月まで）がされていたことを確認することができるが、父Aが軍人在職中の傷病により死亡したことは確認することができない。

なお、処分庁保管の戦没者調査票、審査庁保管資料及び令和5年9月25日付け事務連絡「第十一回特別弔慰金の受給権について（回答）」によると、父Aの死亡に関して、上記の遺族年金（公務死亡の10分の6の支給額）が昭和28年8月14日に母Jに裁定されており、同月に恩給法が復活したこと（恩給法の一部を改正する法律（昭和28年法律第155号）が施行されたこと）により、昭和29年11月29日に母Jに当時の恩給法の規定による増加非公死扶助料が裁定され、平成元年5月29日に死亡するまでこれを受給していたことを確認することができるが、いずれの給付も父Aが軍人在職中の公務傷病による増加恩給の受給中に公務によらないで死亡したことにより支給されたものであり、これらの給付がなされていたことをもって、父Aが軍人としての公務上又は勤務に関連して死亡したことの根拠とはならない。

また、遺族援護法に規定する弔慰金の裁定記録を調査したが、父Aの死亡に関して弔慰金が請求、裁定されたことを確認することができなかった。

さらに、提出された資料では、父Aが軍属又は準軍属であったことは確認できない。

- 3 以上のとおり、父Aは、軍人軍属又は準軍属として公務上又は勤務に関連して負傷し、又は疾病にかかり、これにより死亡したとは認められないから、審査請求人は、特別弔慰金支給法に基づく特別弔慰金の支給を受ける権利を有していない。
- 4 したがって、本件却下処分は適正であり、本件審査請求は理由がないから棄却すべきものとする。

第3 当審査会の判断

- 1 本件諮問に至るまでの一連の手續について
 - (1) 一件記録によると、本件審査請求から本件諮問に至るまでの一連の手續の経過は、次のとおりである。

本件審査請求の受付	: 令和5年11月13日
審理員意見書の提出	: 令和6年3月29日
物件の提出の依頼	: 同年6月28日 (審理員意見書の提出から約3か月)
前回諮問	: 同年8月23日
前回諮問の取下げ	: 同年9月6日
審査庁による医学鑑定	: 同年10月1日
本件諮問	: 令和7年8月12日 (審査庁による医学鑑定から約10か月、 本件審査請求の受付から約1年9か月)

(2) そうすると、本件では、①審理員意見書の提出から物件の提出の依頼まで約3か月、②前回諮問の取下げ後にされた審査庁による医学鑑定から本件諮問まで約10か月を要したために、本件審査請求の受付から本件諮問までに約1年9か月を要している。しかし、上記の各手続に上記の各期間を要したことについて特段の理由があったとは認められない。審査庁においては、審査請求事件の進行管理の仕方を早急に改善されたい。

(3) 上記(2)で指摘した点以外では、本件審査請求から本件諮問に至るまでの一連の手続に特段違法又は不当と認めるべき点はうかがわれない。

2 本件却下処分 of 違法性又は不当性について

(1) 本件では、父Aが軍人としての在職期間内に公務上又は勤務に関連して負傷し、又は疾病にかかり、これにより死亡したかが問題となっている。

(2) 上記第1の2の(1)のとおり、父Aは、昭和13年a月b日に歩兵第c連隊補充隊に応召して昭和16年3月20日に兵役免除となるまでの間に、昭和13年d月e日に急性大腸炎により入院して昭和14年1月11日に治癒退院し、同年12月17日に戦闘により右肩胛部に貫通銃創を負って、帰国後にI臨時陸軍病院等に入院した後、昭和15年9月7日に右湿性胸膜炎を発病し、兵役免除の日である昭和16年3月20日に退院したものである。

(3) 父Aは、昭和21年8月3日に死亡している(上記第1の2の(4))が、死亡診断書によれば、死亡の原因(直接死因)は「大腸カタル結核性腹膜炎」であり、発病年月日は同年7月15日であることが認められる。一方、母Jの作成した症状経過書によれば、父Aは、兵役免除後に、休養しがちではあったが洗張業を営み、不自由な生活をしていたものの戦傷は

固定して医療を受けてはいなかったことが認められる。

そして、内科鑑定書によれば、審査庁が行った医学鑑定の結果、軍人としての在職期間中の傷病である急性大腸炎、右肩胛部の貫通銃創及び右湿性胸膜炎について、直接死因である大腸カタル結核性腹膜炎との因果関係はないとされていることが認められ、上記のとおり、昭和16年3月20日の兵役免除から一応通常といえる生活を経て5年4か月余りが経過して発病した「大腸カタル結核性腹膜炎」によって死亡した父Aについては、軍人としての在職期間内に公務上又は勤務に関連して負傷し、又は疾病にかかり、これにより死亡したとは認めることができない。

(4) したがって、審査請求人は、遺族援護法34条1項に規定する遺族に該当せず、特別弔慰金支給法2条1項及び3条本文に規定する特別弔慰金の支給要件を満たしていないから、特別弔慰金を受ける権利を有するとはいえない。

(5) 審査請求人は、母Jは父Aの遺族として遺族恩給を受給していたのだから、本件請求は認められるべき旨主張する（上記第1の3）。

父Aについては、昭和14年12月17日に戦闘により右肩胛部に貫通銃創を負うなどしたため、昭和16年8月18日に公務傷病名は「右鎖骨下窩肩胛関節部貫通銃創兼右湿性胸膜炎」として増加恩給（甲第5項症）が裁定（上記第1の2の（2））されており、父Aの死亡（昭和21年8月3日）により、母Jについて、昭和28年8月14日に当時の遺族援護法の規定による遺族年金が、昭和29年11月29日に当時の恩給法の規定による増加非公死扶助料がそれぞれ裁定（上記第1の2の（5））されている。

審査請求人のいう母Jが受給していた遺族恩給とは、上記の遺族年金及び増加非公死扶助料を指すものと思われるが、当該遺族年金は、年金額を6,000円として裁定されていることが認められ（遺族年金請求書）、その額は、増加恩給の支給事由である負傷又は疾病以外の事由により死亡した軍人であった者の遺族に対して支給する場合のものである（第1の1の（2））。また、増加非公死扶助料は、増加恩給を併給されている者が公務に起因する傷痍疾病によらずに死亡したときに給付される（第1の1の（3）のウ）ものである。

以上より、審査請求人の指摘する事情をもって、父Aについて、軍人としての在職期間内に公務上又は勤務に関連して負傷し、又は疾病にかかり、

これにより死亡したと認めることはできず、審査請求人の上記主張は、採用することができない。

- (6) 上記(2)から(5)までで検討したところによれば、審査請求人は、遺族援護法34条1項に規定する遺族に該当せず、特別弔慰金支給法2条1項及び3条本文に規定する特別弔慰金の支給要件を満たしていないから、特別弔慰金を受ける権利を有していない。

したがって、本件却下処分は、違法又は不当であるとはいえない。

3 まとめ

以上によれば、本件審査請求は理由がないから棄却すべきであるとの諮問に係る審査庁の判断は、妥当である。

よって、結論記載のとおり答申する。

行政不服審査会 第1部会

委	員	八	木	一	洋
委	員	野	口	貴	公 美
委	員	村	田	珠	美